

新潟県佐渡市 SDGs 未来都市計画

人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

～ローカルSDGs佐渡島、自立・分散型社会のモデル地域を目指して～

新潟県佐渡市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	18
(3) 全体計画の普及展開性.....	20

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	27

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要.....	30
(2) 三側面の取組.....	32
(3) 三側面をつなぐ統合的取組.....	37
(4) 多様なステークホルダーとの連携.....	43
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....	44
(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....	46
(7) スケジュール.....	47

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

I. 地理的条件

佐渡市は、新潟県のほぼ中央の日本海上に位置し、両津港-新潟港(新潟市)、小木港-直江津港(上越市)の2つの航路で結ばれ、現在は約 52,000 人の人口と約 855 km²の面積を有しており、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。

東京駅からは、上越新幹線で新潟駅まで1時間半から2時間、路線バスで新潟駅から 15 分程で新潟港佐渡汽船ターミナルへアクセスでき、高速船で新潟港から両津港まで約1時間で佐渡に到着、最短で3時間半での移動が可能である。

島の北には大佐渡山地、南には小佐渡丘陵を擁し、中央部を本市内で流域面積最大の国府川が流れ、この流域に開けた国中平野に穀倉地帯を形成している。

対馬海流の影響を受けて温暖な中にも四季の変化に富み、新潟本土と比較すると冬は暖かく、夏は涼しい気候となっている。また、暖流と寒流の接点にあるため、植生に極めて富んでおり、北限及び南限の植物が同居する珍しい植生地域で、高山植物や山野草等その種類は豊富である。暖流によって現れる寒ブリなどの多様な水産物にも恵まれている。

II. 地域資源

A) トキの野生復帰

島では、乱獲や農薬の使用などによって生息数が減少したトキを保護し、人工飼育が続けられたが成功せず、日本産のトキは絶滅してしまったが、1999年(平成11年)に中国から贈られたトキのペアによる人工繁殖に成功し、飼育下での繁殖は順調に進んでいる。

2008年(平成20年)には、佐渡の大空へ10羽のトキが放鳥され、27年ぶりに野生復帰を果たした。現在は自然界に500羽を超えるトキが生息し、環境のシンボルとして人々の暮らしに溶け込み、佐渡の豊かな自然の中で成長している。

トキの野生復帰を契機に「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」をスタートさせた。トキとの共生を目指し、田んぼの生態系に配慮した生きものを育む農法の取組や棚田などの美しい景観、昔から受け継がれている伝統的な農文化が評価され、本市は2011年(平成23年)6月に日本で初めて世界農業遺産に認定されている。



国際保護鳥トキ



生きもの調査



朱鷺と暮らす郷認証米

イ) 佐渡金銀山が育んだ歴史・文化

佐渡島は、古くから黄金の島として知られ、「今昔物語集」や「宇治拾遺物語」には、佐渡における金産出の初出と考えられる記録が残されている。16世紀半ばからは、技術革新によって、鶴子銀山などが開発され、金のみでなく、銀も大量に産出されるようになった。江戸時代には、佐渡は江戸幕府の直轄地とされ、相川に奉行所が置かれ、天領として支配された。現在も奉行所跡や巨大な露天掘り跡である道遊の割戸、江戸時代を代表する坑道である宗太夫坑などが残る。

鉱山の発見・開発等により、日本海側きっての鉱山都市相川には、国内各地から様々な職業の人々が集まり、様々な文化や芸能が伝えられた。金銀の積出港として整備された小木港は、西廻り航路の開設とともに廻船の寄港地となった。佐渡の文化は、金銀山の開発に伴う江戸の武家文化、全国各地から移住してきた技術者集団の文化、さらに北陸や西日本の町人文化が加わり、渾然一体となって創り上げられていった。

「佐渡島(さど)の金山」は、江戸時代の日本固有の伝統的手工業による金生産システムが評価され、2022年(令和4年)2月に国内候補としてユネスコの世界文化遺産に推薦された。2024年(令和6年)の登録を目指している。



道遊の割戸



史跡佐渡奉行所跡



鬼太鼓

Ⅲ. 人口減少・少子高齢化の進行

離島地域では、全国に先行して人口減少が進んでいるが、本市においても1955年(昭和30年)頃から人口減少に転じている。市内には大学がなく、進学先が限られていることなどから、若者は一度島を離れ、市外へ転出する傾向が見られ、2004年(平成16年)3月の市町村合併以降、毎年約1,000人ずつ人口減少が進んでいる。

年齢階級別の割合で見ると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少し、2015年(平成27年)には生産年齢人口の割合が50%を下回り、老年人口の割合が増加している。2020年(令和2年)の人口移動調査では、老年人口割合が42.5%で、新潟県内の市の中で一番高く、2021年(令和3年)4月時点の高齢化率は41.9%となり、高齢化が進行している。

ある推計によれば本市は、近い将来には高齢化自体も頭打ちとなり、日本全体の20年、30年先に高齢化率が減少に転じると予測されており、日本の課題最先端地域とも言える。

また、令和2年国勢調査の結果(確定値)による人口は51,492人、前回調査との比較で人口は5,763人、10.1ポイント減少し、人口減少率も新潟県内の市の中で一番高く、人口減少が加速している。

表4 人口減少数（率）の大きい市町村

(単位：人)			(単位：%)		
順位	市町村名	減少数	順位	市町村名	減少率
1	新潟市	△ 20,882	1	阿賀町	△ 14.7
2	上越市	△ 8,940	2	関川村	△ 11.8
3	長岡市	△ 8,197	3	津南町	△ 10.4
4	佐渡市	△ 5,763	4	佐渡市	△ 10.1
5	柏崎市	△ 5,307	5	十日町市	△ 9.3

出典：新潟県 令和2年国勢調査人口等基本集計結果 新潟県の人口と世帯(確定値)

IV. 地域産業の状況

ア) 航路利用者の減少

現在唯一島と新潟本土を結ぶ航路は、2航路(両津新潟・小木直江津)あり、人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、航路全体の利用者は、島民人口や観光客の減少等により1991年(平成3年)をピークに減少傾向にある。

航路別利用者数 (単位：人)

区分	両津新潟	小木直江津	赤泊寺泊	計
平成3年	2,542,883	563,916	54,987	3,161,786
平成27年	1,351,588	183,949	21,652	1,557,189
令和2年	716,970	43,372	—	760,342

資料：佐渡市交通政策課

イ) 観光交流人口の減少

主要産業である観光の入込客数は、長期にわたって減少傾向が続いていたが、2017年(平成29年)を境に下げ止まりが見られた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年(令和2年)より入込客数が半減している。さらには、大型宿泊施設の廃業や定期観光バス運行の減便などにより、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を控えている中、佐渡における観光・宿泊客の受入施設容量の脆弱さが危惧されている。

観光入込客数の推移 (単位：千人)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年
入込客数 (延べ人数)	1,463	1,320	1,294	1,233	507

資料：県観光企画課「新潟県観光入込客統計」

②今後取り組む課題

I. 人口減少社会への対応

毎年約1,000人ももの人口減少が続いている状況の中、人口減少を短期的な取組で食い止めることは困難であるが、人口減少を抑制するためには、若年層の流出抑制や多様な移住

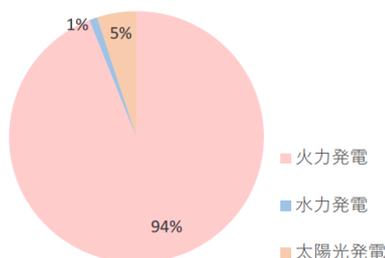
者の受け入れに加え、起業へのチャレンジや多様化するテレワーク等の働き方に対応し、島で安心して働くことができる環境づくりが不可欠となる。

近年本市でも、子育て環境や経済的負担への不安、未婚・晩婚化の進行などにより、出生率が低下していることから、将来に希望をもち、理想とする子どもの数が増えるよう、経済的な負担軽減や保育所、家庭、職場等での子育て支援のほか、男女ともに家事、育児と仕事が両立できるよう、仕事と生活の調和が取れた環境づくりが重要である。

また、本市では、働き盛り世代の肥満や欠食の割合、運動習慣における各指標が新潟県平均よりも悪く、健康面への影響が危惧されることから、健康寿命の延伸を目指し、健康な身体づくりに取り組む必要がある。

Ⅱ. グリーン社会への対応

本市は離島であることから、必要なエネルギーを島外からの海上輸送による化石燃料ベースの火力発電に依存している。本州との連携系統もなく、エネルギー需要に対する再生可能エネルギー自給率は1割未満となっており、防災や災害復旧面での課題も残る。



図：佐渡市の電力供給力(kW)の割合(佐渡市総合政策課)

本市では環境負荷の低減とエネルギー供給源の多様化を図るため、2020年(令和2年)に「ゼロカーボンアイランド」を宣言し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの地産地消により、二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指して取り組んでいる。

また、佐渡には500羽を超える国際保護鳥トキのほか、豊かな自然や地理的・気候的条件などから、サドノウサギやサドガエルなどの希少な動植物が生息しているため、後世に向けてこれらの自然環境や生態系を維持していく必要がある。

Ⅲ. デジタル社会への対応

近年の情報通信技術等を活用したDX(デジタル・トランスフォーメーション)が推進される中、本市においても、デジタル化への対応によって、距離的な制約の解消や人的負担の軽減、生活サービスの利便性向上といった地域課題への解決が期待される。

産業面における生産性や業務効率の向上、遠隔医療による医療格差の改善、遠隔・オンライン教育の推進による教育の質の向上などに向けた対策が重要になる。

また、市の情報をお知らせする広報紙等を毎月1回配布しているが、紙ベースで集落の囁託員等に配布を依頼しており、今後も人口減少や高齢化による人材不足が懸念されることから、広報紙等のデジタル化やペーパーレス化への対応が不可欠となる。

観光面においても、コロナ禍で更に加速する情報通信技術の進化により、オンライン観光やバーチャルリアリティなどの新たな観光コンテンツの開発、AIによるチャットポッドや観光・通訳等アプリを活用した受入環境整備、MaaSを活用した交通サービスなどの構築が新たに求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

島民がより心豊かに暮らし続けられるよう、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かし、島内外の多様な主体との連携、創意工夫によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす人材、外貨を獲得し、地域循環による活性化を図り、「自立・分散型社会のモデル地域」を目指す。

本市では、ローカルSDGsとも言われる「地域循環共生圏」の実現に向けて、2021年(令和3年)11月21日にシンポジウムを開催し、本市の総合戦略アドバイザーや学識者・専門家の講演とパネルディスカッション等を行い、島内の企業、金融機関、農業関係者、高校・大学、行政関係者など、約230名が参加した。

このシンポジウムにおいて、環境・経済・社会を好循環させるための地域循環共生圏の創造に向けた取組を推進するとともに、「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、絶滅したトキの野生復帰を果たした離島佐渡から、日本のモデル地域となって様々な社会的課題の解決と持続可能な地域づくりを推進することを誓い、「ローカルSDGs佐渡島宣言」を行った。この日を出発点とし、本市の最上位計画となる総合計画に掲げる将来像を実現するための5つの基本目標に沿って、これから地域循環共生圏の創造とSDGs未来都市に向けてチャレンジし、課題解決先進地を目指して取り組む。

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

本市の「環境基本計画」や「生物多様性地域戦略」に基づき、国の「みどりの食料システム戦略」等も取り入れ、国や新潟県との連携の下、市民、企業・団体、大学等と協働し、島全体を環境再生フィールドと捉え、オーガニックの推進や森林整備、藻場の維持と活用等により、生物多様性の保全に努め、里山里海文化を次世代に継承する取組を進める。

また、当市は2050年のカーボンニュートラルに向けて、国が進める「脱炭素先行地域」に2022年度に採択されており、自立・分散型の再生可能エネルギーの導入や省エネ化等を加速化させることにより、佐渡の宝であるトキが舞う、豊かで美しい自然環境が守られ、安全かつ快適なまちが実現している。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

幼児期から健康を意識した生活を送り、高齢になっても住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、市民グループや包括連携企業等との連携により、「みんなですすめる食と運動～あったか大作戦～SIZES」等による食やスポーツを通じて、各世代に応じた健康づくりを進め、ライフステージに合わせた活躍の場づくりやコミュニティの強化等に取り組む。

また、「地域医療構想」に基づき、新潟県と連携し、喫緊の課題である医療従事者の確保に加え、医療施設の整備や情報通信技術の活用等による総合的な医療対策を進め、島外医療機関との連携を強化し、医療・介護・福祉の関係機関が連携した体制や地域での支え合いの仕組みを構築する。

併せて、子育て世帯が不安や負担を抱えたまま孤立することがないように、「佐渡市多子世帯出産成長祝金の支給に関する条例」(2021年(令和3年)制定)に基づく成長祝金の支給等による経済的負担の軽減、子育て支援の相談体制や情報発信の充実等を図り、妊娠期から切れ目のない支援に取り組むことで、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備が進むことにより、島民誰もがいきいきと暮らし、健康長寿で笑顔あふれるまちが実現している。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

『「佐渡金銀山」保存・活用行動計画』に基づき、県民及び島民が一丸となって2024年(令和6年)の世界文化遺産登録を目指し、豊かな地域資源を活用した学習機会の提供や普及啓発、文化交流活動等を通じて、市民等が多様な歴史・文化に触れることで、地域に誇りと愛着をもち、子どもたちが夢や希望をもつことのできるまちが実現している。

また、本市の「景観計画」に基づく佐渡金銀山景観保全区域等において、世界や日本に誇る文化財の適切な保存と活用に取り組むことにより、先人から伝えられた佐渡の大切な歴史・文化が守られている。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

市内における創業や事業拡大を行う者等を対象にした起業・創業、事業拡大等による雇用の場の創出に加え、課題解決型のビジネスコンテストやインキュベーションセンターの整備等に取り組むことで、多様な企業や人材の誘致と島内企業の経営拡大が進み、活力あふれるまちが実現している。

併せて、島の環境保護に配慮したサステナブルツーリズムや自然を活用したスポーツ・ツーリズムの推進等に加え、おもてなしの向上や健康で低炭素な観光地域づくりに取り組むことで、観光交流人口が増加している。

また、関係・交流人口が定住人口に繋がるよう、首都圏等の大学や都市との連携を強化し、自然や文化等の地域資源を活用した交流促進に加え、デジタル化による情報発信と新たな販路開拓等が進むことで、賑わいあふれるまちと産業の活性化が実現している。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

本市の「人権教育・啓発推進計画」や「男女共同参画計画」に基づき、市内全域で、幼少期から高齢期まで様々な場面で人権意識を身につけるための教育を推進し、子どもの成長過程に応じたサポート体制の構築や多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向けた意識啓発等の取組が進むことで、誰一人として取り残されず、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない明るい暮らしと互いに協力し合えるまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 市内総生産額	
	現在(2018年): 172,380 百万円	2030年: 180,000 百万円
 9.2 9.b		
 8.9	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2020年): 41,408 円	2030年: 55,000 円以上
 12.b	指標: 市内の宿泊者数	
	現在(2020年): 189,210 人泊	2030年: 550,000 人泊以上
 8.8  10.7  12.8	指標: 社会動態における人口移動数	
	現在(2020年): ▲180 人	2030年: 0 人

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

施策の展開:

担い手不足を解消し、持続可能な産業を構築できるよう、地域の特色に合わせた体制づくりやICTの導入による生産力の向上、国の制度を活用した企業・人材誘致に加え、多様な地域資源を活かした佐渡産ブランドの高付加価値化やインバウンドを含めた観光振興など、循環型の経済戦略による外貨獲得で島内経済の活性化が進んでいることから、優先的な KPI は「市内総生産額」とし、ゴール、ターゲットは「8.3、9.2、9.b」を設定する。

観光面では、世界文化遺産のユネスコ推薦に加え、2021年(令和3年)10月に「世界の持続可能な観光地 100 選」に選ばれたことから、これらの契機を成長のチャンスとしてしっかり捉え、島の豊かな自然や環境を活かしたネイチャーツーリズムやアドベンチャーツーリズム等

を積極的に展開し、Eバイクや電気自動車等の移動手段とデジタル活用を組み合わせ、食事や宿泊も含めたサービスの満足度を向上させることで、滞在型観光による交流が進んでいることから、優先的な KPI は「1人当たりの観光消費額」と「市内の宿泊者数」とし、ゴール、ターゲットは「8.9、12.b」を設定する。

また、首都圏等の大学や都市との連携、交流を推進することに加え、島外からの起業・創業等による雇用の場の創出に併せて、島の魅力を活かした情報発信や移住希望者へのサポートを強化するとともに、空き家を活用した住環境整備を進めることで、多様な移住者が増加していることから、優先的な KPI は「社会動態における人口移動数」とし、ゴール、ターゲットは「8.8、10.7、12.8」を設定する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  4.2  5.1  16.2	指標: 出生数	
	現在(2020年): 245人	2030年: 287人以上
 3.8	指標: 健康寿命(平均自立期間要介護2以上) ※男性・女性の平均値	
現在(2020年): 80.3歳	2030年: 81.0歳以上	
 11.4	指標: 世界遺産構成資産の整備件数	
現在(2020年): 1件	2030年: 8件以上	
 4.7	指標: 出前授業、市民講座等の参加者数	
現在(2020年): 4,190人	2030年: 5,300人以上	
指標: 市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合		

 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.5	現在(2020年): 26.2%	2030年: 40.0%以上
 12 つくる責任 つかう責任	12.8		
 4 質の高い教育を みんなに	4.7	指標: 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	現在(2020年): 78.4%	2030年: 90.0%以上

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

施策の展開:

社会的、経済的な状況に関わらず、子どもを安心して産み育てられるよう、成長祝金や出生祝金、妊産婦医療費助成等の支援による経済的な負担軽減の仕組みが定着し、子育て相談や子どもの居場所づくりなど、教育や子育てと両立しやすい就業等の環境整備が進んでいることから、優先的な KPI は「出生数」とし、ゴール、ターゲットは「1.3、4.2、5.1、16.2」を設定する。

また、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、健康長寿日本一を目指した多様な主体との連携によって、食やスポーツを通じた健康づくりへの取組が活発になり、健康に対する意識醸成や予防普及啓発等を関係機関と連携して一体的に実施することで、生活の質の維持向上が進んでいることから、優先的な KPI は「健康寿命(平均自立期間要介護2以上): 男性・女性の平均値」とし、ゴール、ターゲットは「3.8」を設定する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

施策の展開:

多様な関係者の協力の下、世界文化遺産登録が実現し、世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存と活用が進んでいることから、優先的な KPI は「世界遺産構成資産の整備件数」とし、ゴール、ターゲットは「11.4」を設定する。

また、世界文化遺産登録を契機に、学校でのキャリア教育に加え、出前授業や地域文化体験ワークショップなど、学習機会や文化交流活動が活発になり、郷土愛の醸成や地域文化の担い手育成が進んでいることから、優先的な KPI は「出前授業、市民講座等の参加者数」とし、ゴール、ターゲットは「4.7」を設定する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

施策の展開:

政策及び方針決定の場への女性参画を促進し、市の付属機関や懇談会等における女性

の積極的な登用が進んでいることから、優先的な KPI は「市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合」とし、ゴール、ターゲットは「5.5、12.8」を設定する。

また、専門性を活かした幅広い相談体制の充実や性的少数者(LGBT)への理解を深める取組等を通じて、人と人が繋がり、年齢や国籍、障がいの有無等に関わらず、誰もが地域で自分らしく豊かに生活できる地域づくりが進んでいることから、優先的な KPI は「今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合」とし、ゴール、ターゲットは「4.7、10.2」を設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.4	指標: トキの野生下定着数	
	現在(2020年): 484羽	2030年: トキが過密にならず遺伝的多様性と 個体数増加傾向を維持
 2.4	指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年): 39人	2030年: 60人以上
 15.4		
 7.2	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2019年): 5,968kW	2030年: 25,653kW
 9.4		
 12.5	指標: リサイクル率	
	現在(2020年): 17.9%	2030年: 22.6%以上
 13.3	指標: 市内の温室効果ガス(CO2)排出量	
	現在(2018年): 472千t-CO2	2030年: 320千t-CO2以下

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

施策の展開:

多様な主体と連携し、環境保全型農業の推進やビオトープづくり、棚田の保全、森林整備等に取り組むことで、トキの餌場や営巣地の整備が進むことに加え、無農薬無化学肥料栽培

等の循環型農業の推進とともに、企業等と連携した保育園や小中学校での食育プロジェクト等を通じて、世界農業遺産の継承や生物多様性の価値の可視化など、里山の保全と活用が進んでいることから、優先的な KPI は「トキの野生下定着数」と「水稻の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)」とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「15.4」、「2.4、15.4」を設定する。

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、公共施設や避難所、産業関連施設等の再生可能エネルギーの導入や省エネ化の普及に加え、ごみの資源化や分別の仕組みの研究が進み、ごみの発生抑制を中心とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進等の脱炭素の取組も進んでいることから、優先的な KPI は「市内の再生可能エネルギーの導入量」と「リサイクル率」、更には「市内の温室効果ガス(CO2)排出量」46%削減とし、ゴール、ターゲットはそれぞれ「7.2、9.4」、「12.5」、「13.3」を設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

自治体 SDGsの推進に資する取組の実現可能性を高めるべく、当市の実態を踏まえた実現可能かつ島の環境、経済、社会の三方において複合的、統合的に効果をもたらす事業を選択と集中により取り組む。

① トキの舞う美しい島～豊かな自然と共生した、安全で快適なまち～〔環境〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4  15.4	指標: 水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年): 39人	2025年: 55人以上
 7.2  9.4	指標: 市内の再生可能エネルギーの導入量	
	現在(2019年): 5,968kW	2025年: 15,392kW
 9.4	指標: 市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2021年12月): 建設工事に着手	2025年: ZEB Ready 認証以上の取得

・みどりの食料システム戦略推進事業<モデル事業関連>

保育園・小中学校での食農授業・環境教育に引き続き取り組みながら、給食に無農薬無化学肥料栽培米をはじめとする安全・安心なオーガニック農産物を提供することで、島の環境ブランドをより一層高め、高付加価値化による農産物の販路拡大につなげる。

・ゼロカーボンアイランド推進事業<モデル事業関連>

2050年のカーボンニュートラルに向けて、年内に完成する新庁舎をはじめ、各地区で防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備や電気自動車等の導入を促進する。新たに高効率エネルギー設備や薪ストーブの購入支援を行うなど、一般家庭や事業所等での再エネ・省エネ化の普及・啓発を推進し、地域の関係者等と連携を図りながら、地産地消エネルギーを活用した持続可能な島づくりに取り組む。

・庁舎整備費<モデル事業関連>

防災力の向上を図るため、新庁舎建設と現庁舎の大規模改修およびZEB化を行い、有事の際に司令塔となる庁舎を整備する。併せて利用者の利便性向上に取り組む。

② 笑顔と長寿の明るい島～一人ひとりが活躍し、いきいきと暮らせるまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3  4.2  5.1  16.2	指標: 出生数	
	現在(2020年): 245人	2025年: 270人以上
	指標: 肥満(BMI25以上)に該当する人の割合	
	現在(2020年): 30.0%	2025年: 26.2%以下
 3.8	指標: 身体活動を1日1時間以上実施する市民の割合	
	現在(2019年): 81.0%	2025年: 84.0%以上
	指標: 未治療者(糖尿病・高血圧症)の割合	
	現在(2019年): 19.6%	2025年: 19.0%以下

・すこやかな妊娠・出産事業(妊産婦医療費助成)

妊産婦の疾病の早期発見、早期治療及び経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えられるよう、医療機関に受診した際の医療費等を助成する。

・すこやかな妊娠・出産事業(不育治療費補助)

不妊・不育症に悩むご夫婦の経済的負担を軽減し、出産へ結びつけるために、不妊・不育治療費及び市外医療機関への交通費と宿泊費を助成する。

・健康づくり事業(健康ポイント事業)

「健康寿命日本一」に向けて、「SIZES(サイズエス)」を合言葉にした生活習慣改善の取組を広く市民に浸透させるため健康フェスティバルを開催する。また、令和4年度より取り組んでいる健康ポイント事業を関係課で連携し期間等を拡大して実施し、市民の健康への意識の醸成を図る。

・高齢者保健事業(後期高齢者医療広域連合委託事業)

高齢者が住み慣れた地域で、健康寿命の延伸やQOLの維持・向上を図れるよう、保健事業と介護予防を一体的に実施する。

・スポーツ推進事業(ラジオ体操普及啓発事業)

健康づくりに取り組む市民を増やし、楽しみながら運動習慣の定着を図るため、全世代を対象とした「健康ポイント事業」と全市民参加型の「ラジオ体操普及啓発事業」を実施する。

③ 文化の薫るおけさの島～郷土への誇りと未来への希望を育むまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標: 世界遺産構成資産の整備件数	
	現在(2020年): 1件	2025年: 6件
 4.7	指標: 出前授業、市民講座等の参加者数	
	現在(2020年): 4,190人	2025年: 6,077人以上

・世界遺産史跡保存整備費

金子勘三郎家住宅牛納屋の実施設計・土蔵の現況調査、西三川砂金山五社屋山地区の公開に向けた現地解説看板等の設置を行うことで、世界遺産の構成資産となる文化財の保存継承に向けた取組を進める。

・世界遺産建造物保存整備費

相川地区・西三川地区の重要文化的景観の重要な構成要素である建物の調査や保存修理への補助を行うとともに、重要文化財の大立竪坑櫓周辺の法面对策を行い、世界遺産の構成資産や関連する文化財の保存継承に向けた取組を進める。

④ 働く汗の光る島～地域の活力と賑わいあふれるまち～〔経済〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: シェアオフィス等入居企業数	
	現在(2020年): 0社	2025年: 16社
 9.b	指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
	現在(2020年): 29人	2025年: 99人以上
	指標: 1人当たりの観光消費額	

	8.9	現在(2020年): 41,408円	2025年: 52,900円以上
	指標: 航路利用者数		
	12.b	現在(2020年): 70万人	2025年: 130万人
	指標: UIターン者数		
	8.8	現在(2020年): 504人	2025年: 600人以上
		10.7	

・インキュベーションセンター整備事業<モデル事業関連>

佐渡に進出したベンチャー企業のニーズに対応したインキュベーションセンターを運営し、稼働率を高めるとともに、ベンチャー企業以外の企業誘致も推進するため付加価値の高い民間の新たなコワーキングスペース整備を支援する。

・創業・事業拡大等支援事業<モデル事業関連>

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部について補助金を交付する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者を活用し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。

・滞在型観光促進事業(世界遺産登録推進対応)<モデル事業関連>

佐渡固有のイベントをテーマにしたアドベンチャーツーリズムや、島内イベント開催時の人手不足を解消するためのボランティアツーリズムを造成するほか、佐渡の自然・歴史・文化などの独自の資源を活かした体験型滞在プランの販売促進を行い、着地型観光の受入体制整備に取り組む。

・観光デジタル化推進事業<モデル事業関連>

さどまる倶楽部のデータと、島内の体験プログラムを取り扱っているエンジョイプラン等のデータを連携させ、その基盤に観光ニーズ調査やさど観光ナビの人流データを統合することで、観光CRM(顧客関係管理)を構築し、蓄積されるだけであったデータの効果的な利活用を図る。また、さどまる倶楽部アプリを新構築し、従来のアプリでは成しえなかった情報発信機能を強化することで、CRMを活用した旅マエ、旅ナカ、旅アト、それぞれの状況や行動に基づいた的確な情報発信を行い、旅行満足度の向上及び観光消費額の増加を図る。

・U・Iターンサポート事業<モデル事業関連>

首都圏での交流イベント開催による効果的な情報発信や、支援制度の拡充により、移住希望者への情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備する。

⑤ 人情と優しさのあふれる島～心豊かで明るい暮らしを未来に繋げるまち～〔社会〕

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5  12.8	指標：市の付属機関・懇談会等における女性の登用割合	
	現在（2020年）： 26.2%	2025年： 40.0%以上
 4.7  10.2	指標：人権問題に関心があると回答した人の割合	
	現在（2019年）： 76.2%	2025年： 78.0%以上

・男女共同参画推進事業

男女平等意識啓発セミナーを開催し、男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、多様な性についての理解促進のためのセミナーを開催し、多様な性のあり方について理解し、認め、受け入れる社会の実現に向け、パートナーシップ宣誓制度導入に向けて取り組む。

(2)情報発信

(域内向け)

- ・市職員の名刺や名札に全国から公募し 2023 年(令和5年)2月に決定した SDGs 未来都市 佐渡オリジナルロゴマークを入れるほか、各職員がメール発信時に「SDGs未来都市」を署名し、全庁的に域外も含めた情報発信を行う。
- ・市のホームページにおいて、AI を活用した「SDGsアイコン表示」の運用を開始し、各取組と SDGs の 17 の目標との関連性について理解を深める。



- ・SDGsの理解を図るため、市内のケーブルテレビでの独自の番組制作や広報誌等で積極的に普及啓発を行う。
- ・包括連携協定を締結している大学や企業等から講師を招き、庁内研修や市民向けの講座等を実施し、SDGsの理解と市の施策との関連性など、定期的な学習を継続実施する。
- ・多様な主体で構成する佐渡教育コンソーシアムと連携し、市内の高校生を対象としたSDGsに関する主体的・対話的な授業を通じて、現実社会の諸課題について探求し、その解決に向けて高校生(ユース)が市に政策提案を行う、「高校生模擬議会」を 2021 年(令和3年)より継続実施する。また、小中学校の総合的な学習の時間において、SDGsの考え方を取り入れた授業を展開していく。



- ・庁内の各部局が市の政策とSDGsのゴールやターゲットとの関連性を理解した上で、各種イベントを通じ、アイコン等を用いて普及啓発を図る。
- ・観光客も含め、市内で多くの方に対し、SDGs未来都市の見える化を図り、利用率が高い市内の主要施設等において、階段やガラスアート、ポスター等による情報発信を順次展開して

いく。

(域外向け(国内))

・外部人材と市内の広報・観光部局が連携し、SDGs未来都市の取組や文化をはじめとした本市の魅力を国内外に向けて情報発信する。

・姉妹都市・友好都市や連携都市、包括連携協定を締結している大学や企業等との交流において、各広報担当や大学生(ユース)と連携し、SDGsの取組や魅力を発信していく。

[大学]:新潟大学、東京農業大学、相模女子大学、新潟工科大学、東京大学未来ビジョン研究センター、大正大学、長岡技術科学大学、芝浦工科大学 他

[都市]:埼玉県入間市、東京都国分寺市、石川県珠洲市、山梨県笛吹市、新潟県柏崎市、新潟県上越市、福島県会津若松市 他

[企業等]:明治安田生命保険相互会社、株式会社スノーピーク、損害保険ジャパン株式会社、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、第一生命保険株式会社 他

・地域 DMO と連携し、既に3万7千人を超える佐渡ファン、さどまる倶楽部会員(佐渡アイランドサポーター制度)に対し、SDGsのイメージを取り入れた情報発信を徹底する。

・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、「SDGs日本モデル」宣言の加入自治体及び賛同自治体と連携して、本市の取組を積極的に発信していく。

・SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGsの課題に取り組めるよう、後押しする「地域創生プラットフォームSDGsにいがた」に加入し、情報発信と新潟県内のネットワークの強化を図る。

(海外向け)

・対岸の都市等と連携し、世界文化遺産のユネスコ推薦や世界の持続可能な観光地100選、世界農業遺産の国際的なネットワーク等も活用して、持続可能な島がもつトキや佐渡金銀山等の普遍的な価値、地方創生SDGsのイメージを取り入れ、海外向けの観光プロモーションを展開していく。

・本市と太鼓集団鼓童が1988年(昭和63年)より開催している島最大の国際フェスティバル「アース・セレブレーション」に併せて、持続可能な島、SDGsカラーを全面に情報発信を展開していく。

・JETプログラムを活用した国際交流員やALTと連携し、SNS等を通じて自国や海外に向けた情報発信を展開していく。

・持続可能な未来づくりに取り組む都市や地域が参加する世界的な自治体ネットワークであるイクレイ(ICLEI)「持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会」に加盟(2022年(令和4年)11月)し、自治体間での連携・協力のほか、国際会議に出展して情報発信などを行っている。(2022年(令和4年)12月生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)にて佐渡市の生物多様性保全の取組を発表)

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

日本の縮図とも言われる本市は過疎地域であり、離島である。人口減少や高齢化等が急速に加速し、日本全体が抱える諸課題の最先端地域とも言える本市のSDGsの取組は、決して背伸びはせず、島内のみならず、島外の多様な主体の力も借りて、身の丈に合った持続可能な自立・分散型の仕組みづくりに挑戦するものである。

他の地域においても、それぞれテーマは異なるものの、美しい自然、歴史・文化等の地域資源を活用し、諸課題を成長に変えていくという考え方が多い中、本市には、環境のシンボルでもあるトキが野生化で唯一生息している。今後本州等でも放鳥が計画されているため、これまでの成功事例に加え、森・里・川・海のつながりが生み出す島の豊富な資源や恵みを生活や産業に活かすことによって、環境・経済・社会の三方を好循環させる多様で小さなモデル実証に挑戦でき、新たに生まれる事例は、類似の背景、課題、資源を持つ過疎地域や離島地域等での普及や横展開が可能であると考ええる。

また、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を間近に控えた離島のため、海外も含めた人・物・金の流れを地理的特性からも把握しやすく、得られたデータ等を他地域でも生かすことができる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

自治体 SDGsの推進に向けた取組の実現可能を高めるべく、推進体制においては総合計画をはじめとした当市の各種計画へ SDGs の考え方を取り入れる。また市長を本部長とする行政内部の執行体制を整備するとともに、域内外の主体、国内の自治体、海外の主体との産官学連携を強化する。

1. 佐渡市総合計画

将来あるべき佐渡の姿と長期的な展望を市民と共有し、総合的かつ計画的な市政運営を図るための市の最上位計画となる総合計画において、2031 年度(令和 13 年度)を目標年次とする 10 年間の基本構想では、社会環境や経済情勢の変化に的確に対応するため、社会、経済、環境の統合的な向上を図り、SDGsや地域循環共生圏の新しい考え方も取り入れると明記している。併せて、「SDGsと総合計画」の項目を設け、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に向けて、本計画における各施策とSDGsとの関係性を明確にしていくことを明記している。

また、基本構想と同時策定の 2026 年度(令和8年度)を目標年次とする5年間の前期基本計画において、防災・減災機能の強化など、施策ごとに関連性の高いSDGsのゴールを結び付け、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022 年(令和4年)3月策定)

2. 第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2026 年度(令和8年度)を目標年次とし、本市の特色や地域資源を最大限に活かした地方創生の取組を積極的・戦略的に進め、人口減少克服・地方創生の実現に向けた5年間の方向性を定める第2期総合戦略において、横断的な目標として、SDGsの 17 の目標達成を意識した施策展開を行い、SDGsとの関係性を明確化していくと明記している。

また、①しごと、②新しい人の流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりの4つの基本目標を定め、目標ごとにSDGs該当分野を位置づけ、アイコンを用いて明示し、各取組を推進していく。(2022 年(令和4年)3月策定)

3. 佐渡市第3次環境基本計画

2026 年度(令和8年度)を目標年次とし、本市の環境基本条例の基本理念の下、環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、条例の規定に基づき定める第2次環境基本計画が策定されているが、策定期間が 2017 年(平成 29 年)3月であったため、国の「第5次環境基本計画」やSDGsの考え方が反映されていない。

そのため、計画の中間期となる 2022 年度(令和4年度)から見直し作業を開始し、SDGsについても体系に沿って各施策を整理した上で、第3次環境基本計画を新たに策定する。

(2024年(令和6年)3月策定予定)

4. 生物多様性佐渡戦略

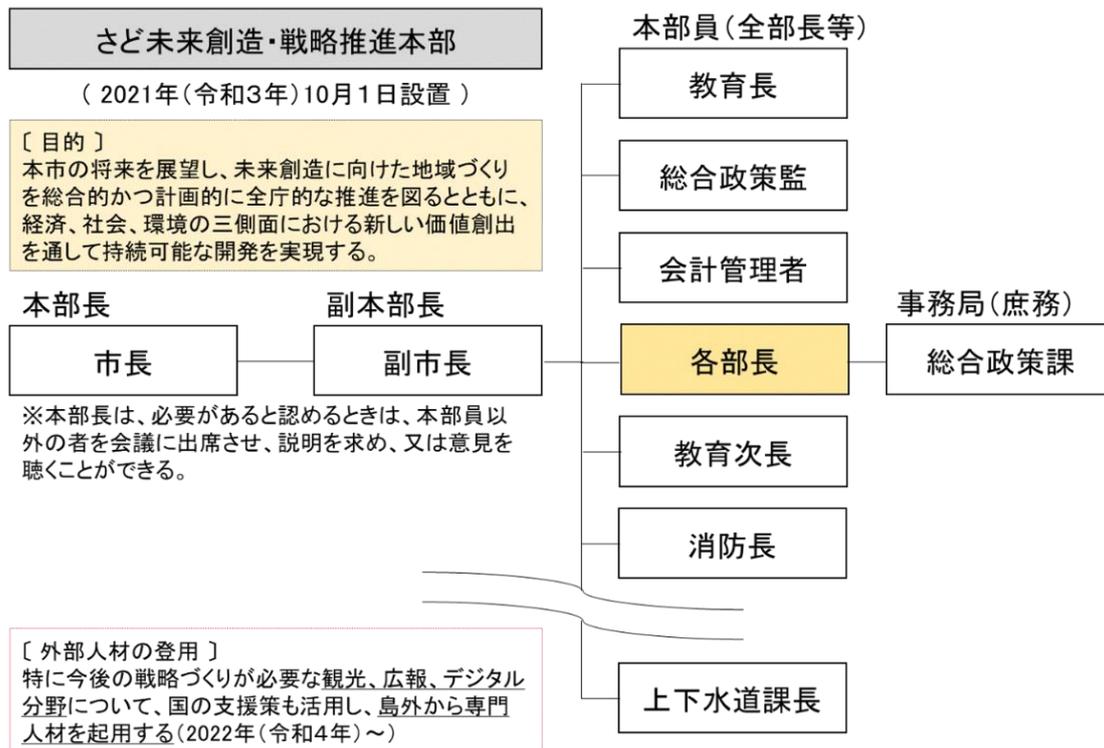
島の生物多様性の保全と持続可能な利用を具体化する部門戦略として位置づけ、2012年(平成24年)6月に策定し、目標期間を90年間に設定した生物多様性地域戦略について、国において2020年(令和2年)から策定に向けた検討がされている「次期生物多様性国家戦略」の進捗状況を踏まえ、見直す予定である。

改定に当たっては、SDGsについても体系に沿って各施策を整理して記載していく。(国家戦略の策定に併せて改定予定)

5. その他の個別計画

総合計画の基本計画に位置づけている個別計画(行政計画)においても、今後計画の策定又は改定に当たっては、SDGsとの関連性を明らかにし、目標達成に向けて各取組を分野横断的に推進し、庁内全体でのSDGsの理念浸透を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



〔役割〕

- ① 佐渡市総合計画及び諸計画等の一体的な推進
- ② 未来創造に向けた持続可能な地域づくりの全庁的な推進
- ③ 未来創造に向けた持続可能な地域づくりの総合調整

2021年(令和3年)10月に市長をトップとした政策決定機関「さど未来創造・戦略推進本部」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。

2022年(令和4年)4月には、課制から部制へ組織改編が行われ、変更後は各部長等が本部員となり、2030年のあるべき姿に向けて本部長のリーダーシップの下、本部員が課題を共有し、各施策の相乗効果を発揮できるよう調整していく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) さど未来創造・戦略推進会議

さど未来創造・戦略推進会議	〔目的〕 佐渡市総合計画及び諸計画等の重要な施策に関する計画の一体的な推進に当たり、広く有識者、市民等からの意見、助言等を求める。
(2021年(令和3年)10月1日設置)	
産業界及び金融機関の関係者(9)	
佐渡農業協同組合、佐渡地区漁業協同連絡協議会、佐渡地区森林組合連絡協議会、新潟県中小企業家同友会佐渡支部、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、佐渡連合商工会、NEXT佐渡、第四北越銀行佐和田支店	
地域及び地域団体の代表者(4)	
佐渡UIターンサポートセンター、 (特定非営利活動法人)子育て団体 はぐりんず〔子育て団体〕、 学校法人 佐藤学園 ヒューマンキャンパス高等学校〔教育関係〕、 社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会	
関係行政機関の職員(2)	
ハローワーク佐渡、新潟県佐渡地域振興局	
学識経験者(2)	
国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学	

計(17)人 事務局:総合政策課

※会議開催に当たっては、高校生が見学できるよう、島内高校5校に案内している。

〔役割:意見等を求める事項〕

- ① 総合計画等の推進、検証に関する事項
- ② 総合計画等の見直し等に関する事項
- ③ 未来創造に向けた持続可能な地域づくりに関する事項

2021年(令和3年)10月に産官学金で組織する「さど未来創造・戦略推進会議」を設置し、SDGs未来都市への挑戦も視野に入れ、未来創造に向けた持続可能な地域づくりに取り組む体制を整えている。2021年度(令和3年度)は主に「第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たって広く意見等を求め、活発な議論等が展開された。

2022年度(令和4年度)は、SDGs未来都市に向けた取組のほか、新たに策定予定の「離島振興計画」に対する意見等の聴取や総合計画の検証等に取り組んでいる。

(2) 朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会

朱鷺と暮らす郷づくり認証制度発足に伴い、朱鷺と暮らす郷づくり認証米の生産性と品質を高めること及び、生きものを育む農法の推進による佐渡地域における生物多様性を保全することにより、朱鷺と暮らす郷づくりを推進することを目的として、2008年(平成20年)5月に本協議会を設置している。

〔 役割:事業の実施 〕

- ① 作付、栽培に関する計画と実施状況確認に関すること
- ② 栽培技術向上研修会等の開催に関すること
- ③ 認証米栽培者及び作付面積の拡大と認証普及に関すること
- ④ 生きものを育む農法の周知と生物多様性保全の推進に関すること
- ⑤ 農林水産省からの交付金等による事業に関すること
- ⑥ 環境省からの交付金等による事業に関すること

本協議会は、2022年(令和4年)2月には、SDGsゴール12「つくる責任、つかう責任」を踏まえ、食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を広く国内外に発信していくことを目的とし、取組動画を募集する「サステナアワード2021」において、『「朱鷺と暮らす郷」生きもの育むお米づくり』が「生物多様性保全賞」を受賞するなど、これまで多くの取組が評価されている。

〔 体制 〕

佐渡農業協同組合、羽茂農業協同組合、新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部、佐渡市農業委員会、佐渡農業協同組合水稻部会、羽茂農業協同組合特別栽培米生産者部会、佐渡市、佐渡トキの田んぼを守る会、NPO法人トキどき応援団、(一社)佐渡生きもの語り研究所、朱鷺と暮らす郷づくり認証制度申請者、事務局:佐渡市農業政策課

(3) 佐渡教育コンソーシアム

学校と市内の多様な関係者や大学等が協働体制を構築し、「地域の未来を担う人材」の育成と子どもたちに「より良い学びの場」を提供することを目的として、2021年(令和3年)3月に市長をトップとした「佐渡教育コンソーシアム」を設置している。

〔 役割:協働事業の実施 〕

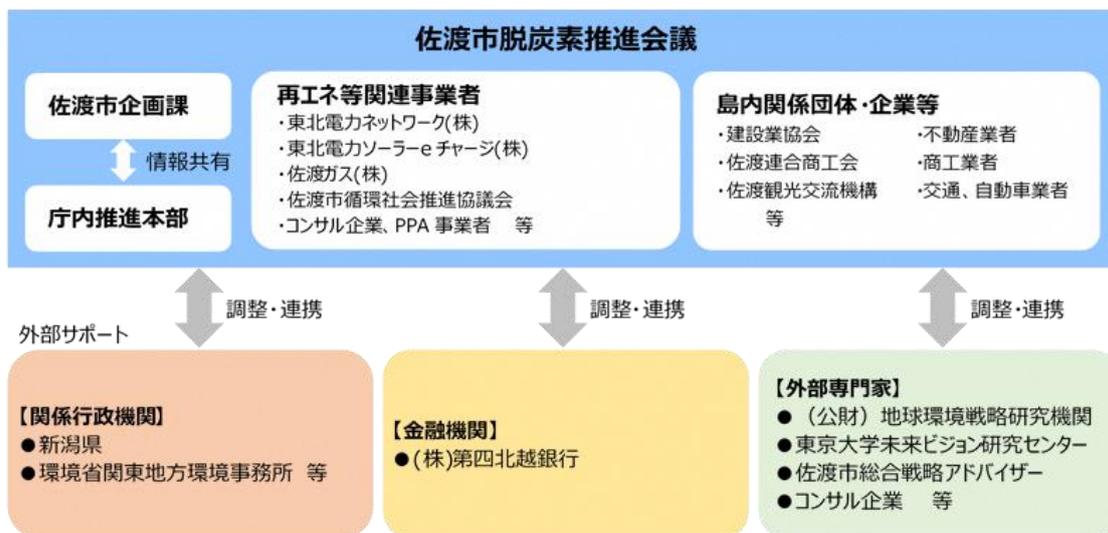
- ① 子どもたちや地域にとって魅力的な学校づくりに関すること
- ② 島留学促進に関すること
- ③ 佐渡市内の各学校と協働する地域体制に関すること
- ④ 持続可能な開発のための教育(ESD)への取組に関すること

前述した「高校生模擬議会」や事前に行うSDGsに関する授業を行う場合に本コンソーシアムが機能しており、2021年(令和3年)8月の初開催では、島内の高校4校中2校の参加であったが、2022年(令和4年)の開催に当たっては、参加校が4校に増えた。

〔 体制 〕

佐渡市(市長、教育長)、佐渡市小学校長会、佐渡市中学校長会、新潟県高等学校長協会佐渡地区、新潟大学、新潟工科大学、大正大学、一般社団法人佐渡観光交流機構、佐渡工業会、佐渡青年会議所、佐渡連合商工会、新潟県建設業協会佐渡支部、元佐渡市教育長、新潟県佐渡地域振興局、事務局:佐渡市企画課

(4) 佐渡市脱炭素推進会議



本市では、脱炭素先行地域の実現に向けて、需要施設、再生可能エネルギー発電事業者・島内関係団体、アドバイザー、金融機関らのステークホルダーと事業化に向けた各種調整を進めている。

事業化に向けては、全ての関係者から連携していくことについて良好な回答を受けているが、2022年度(令和4年度)に設置した「佐渡市脱炭素推進会議」を主体に取組内容の詳細を協議・調整していく。

(5) このほか専門性が必要な取組におけるステークホルダーとの連携

① 佐渡島MaaS検討会

現在設置されている「佐渡市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)」を中心に、国、(国土交通省北陸信越運輸局)、公安委員会(佐渡警察署)、道路・港湾管理者(新潟県)、佐渡市、公共交通事業者、公共交通の利用者団体、佐渡観光交流機構、学識経験者(長岡技術科学大学大学院)等で構成する佐渡版MaaS推進組織を立ち上げ、観光地及び過疎地域における新たなモビリティサービスに向け、ICTを活用した多様な交通体制の構築を図り、政策間連携に取り組む。(2022年(令和4年)に立ち上げ)

② 佐渡市デジタル化推進検討懇談会

本市におけるデジタル社会の構築に向けた取組を迅速かつ着実に進めていくため、基本的方針や具体的な取組を示す「佐渡市デジタル化構想・計画」の策定に向け、広く有識者等から意見、助言を求めるため、懇談会を設置し、推進していく。(新たにデジタル政策室を設置し、2022年(令和4年)に立ち上げ)

2. 国内の自治体

(1) SDGs未来都市の先輩自治体との新たな連携

既にSDGs未来都市に選定されている東京都豊島区(2020年度(令和2年度)選定)、新

潟県妙高市(2021年度(令和3年度)選定)など、SDGs未来都市の更なる推進と文化・観光交流の促進を図るため、未来都市の先輩自治体と新たな連携を進めていく。

2021年度(令和3年度)には、国際アート・カルチャー都市を展開している豊島区への市長訪問や複数の部署との意見交換を行い、今後は相互に文化交流を通して連携していくことを確認している。ゼロカーボンに向けて挑戦中の妙高市とは、市長訪問のほか、未来都市の先輩自治体としての経験や各取組の現状等について、オンラインで意見交換を行い、今後は観光を中心とした都市連携に向けて検討していくことを確認している。

これらの展開により、新たな関係・交流人口の拡大が期待できるほか、他の未来都市の先輩自治体との新たな連携についても、積極的に取り組む。

(2) 姉妹都市等との多様な連携

市町村合併前の1986年(昭和61年)10月に旧両津市と埼玉県入間市(当市と同時に2022年度SDGs未来都市に選定)、1989年(平成元年)4月に旧真野町と東京都国分寺市が姉妹都市提携を行い、佐渡市合併後も姉妹都市として、まつりやイベントを通じた相互交流や互いの広報誌等による情報発信で連携を強めている。

今後は姉妹都市に加え、友好都市や連携都市とも自治体相互のSDGsに資する広域連携を模索し、ステークホルダーとして各自治体の特徴を活かした施策の展開や情報発信による連携を強化していく。

3. 海外の主体

環境と経済が調和した持続可能な脱炭素社会の構築・発展に向け、2020年(令和2年)12月に連携・協力に関する基本協定を締結した公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)には、海外からの研究者も多く所属しているため、研究活動を通じた国際的な連携を展開していく。既にフィリピンやインドネシアの研究者と連携し、佐渡をフィールドとした農業システムの研究も進んでいる。

また、2021年(令和3年)7月に包括連携協定を締結した長岡技術科学大学は、国連が掲げるSDGsに関連する取組の模範となる大学として、日本を含む東アジア唯一の拠点校に指定されている。2022年(令和4年)3月に包括連携協定を締結した芝浦工業大学は、私立理工系大学で唯一、スーパーグローバル大学に選定されている。

これらの大学や包括連携大学が持つ国際的な強みを活かし、島での大学の教育研究活動や交流活動を展開していく中で、グローバルな視点で連携強化に取り組んでいく。

このほか、世界文化遺産や世界農業遺産のネットワーク、国際会議等を通じて、トキの野生復帰や佐渡金銀山が育んだ歴史・文化など、これまでの本市が取り組んできた持続的な取組やSDGs未来都市を目指した新たな取組をアピールしていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. 離島特有の災害脆弱性に対応した分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステ

ムの構築

地域経済分析システム(RESAS)によると、本市における2015年(平成27年)の支出総額は2,515億円であるが、生産への還流は1,657億円である。化石燃料等のエネルギー資金に着目すると、約69億円の資金が島外へ流出している。地域経済縮小の影響を緩和していくには、島内で資金が循環する仕組みの構築が不可欠である。

そのため、地域エネルギー会社の設立の準備を進め、化石燃料等のエネルギー調達資金の流出抑制と地域の雇用創出を目指す。また、市役所等の行政庁舎や指定避難所など、防災上重要な公共施設等を対象に再生可能エネルギーを導入するほか、地域事業者等と連携し、デマンドレスポンスを組み込んだエネルギーマネジメントシステムの構築等により、分散型電源の確保及び「顔(発電所や需要家)が見える」エネルギーマネジメントシステムの構築を図ることにくわえ、災害時にはエネルギーの貯蔵が重要であるため、各地区の防災拠点に大規模蓄電池(メガクラス)を計画的に配備していく。

2. SDGs パートナー制度

2022年(令和4年)9月より、持続可能なまちの実現に向けて、佐渡市とともにSDGsやカーボンニュートラルなどの取組を実施する企業、NPO、団体等を「佐渡SDGsパートナー」として募集を開始。当該企業等と連携しSDGsやカーボンニュートラルの普及及び地域課題の解決、持続可能な取組を推進する。

3. 佐渡島自然共生ラボの設置

2022年(令和4年)6～8月に佐渡島のポテンシャルを活かし地域の発展につなげていくことを考える連続5回のワークショップを開催し延べ200名の市民などが参加。地域住民や地元企業との協働による自然共生の多彩なプロジェクトを実施する社会インフラとして2022年11月に、「佐渡島自然共生ラボ」を設立。それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来の姿の実現を目指す。

4. (仮称)入島税導入の検討

株式会社日本政策投資銀行新潟支店と株式会社日本経済研究所が共同で「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を見据え、本市が目指すべき将来像の実現に向けての調査を実施し、2021年(令和3年)7月には、地域資源の活用と保存による好循環の創出、地域価値向上を願い調査報告書としてまとめ入島税の導入について提言いただいたところである。

この結果も踏まえ、検討に当たっては、増加が見込まれる観光客等に環境保全への協力を求める手法として、「(仮称)入島税」導入について、島内外の官民連携による議論の場を設け、検討を進める。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

地方創生・地域活性化への貢献は、以下の2つの将来像と6つの戦略の柱を中心に取り組む。

1 安心して暮らし続ける島

安心して暮らし続ける島の実現に向け、元気な地域と産業づくりや市民の健康・担い手づくりを推進し、医療・交通の確保とともに、防災対策やインフラ整備を通して、安全・安心で持続可能な社会を形成していくことが重要である。

具体的には以下の3つの戦略の柱を中心にSDGs未来都市計画を推進し、地方創生・地域活性化に貢献する。

- (1) 市民と共に創る島(支所、行政サービスセンター拠点化事業、新庁舎窓口サクサク大作戦事業など)
- (2) 子どもから高齢者まで夢や希望が持てる島(出産・子育て応援事業、健幸ポイント事業など)
- (3) 医療・介護・福祉を守る島(地域医療の人材育成・確保事業、地域生活支援事業など)

2 地域循環共生圏の創出

地域循環共生圏の創出の実現に向け、脱炭素社会、人材創出社会、生物多様性社会、さらには歴史文化継承社会、これらの仕組みづくりと社会実装によって地域経済の好循環を目指す。

具体的には以下の3つの戦略の柱を中心にSDGs未来都市計画を推進し、地方創生・地域活性化に貢献する。

- (1) 防災力が高い安全・安心な島(防災対策事業、ゼロカーボンアイランド推進事業など)
- (2) 元気な経済と多様な人が活躍する島(企業誘致・スタートアップ支援事業、滞在型観光促進事業など)
- (3) 教育と歴史文化を継承する島(世界遺産を核とした総合的情報発信事業、佐渡株式会社運営体験事業など)

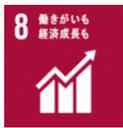
2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：ローカル SDGs 佐渡島 推進事業

(課題・目標設定)

〈経済〉

ゴール ターゲット番号	課題
 8.3 8.9	<p>本市では、少子高齢化や若者の島外流出により、生産年齢人口が減少し経済活力が損なわれる恐れがある中、担い手不足を解消し、持続可能な産業の構築を目指している。そうした中、自治体SDGsモデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <p>【課題1】 地域産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応した環境整備 ・起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大 <p>【課題2】 観光地として選ばれ続ける島づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡の自然、歴史、文化等の独自の地域資源の有効活用 ・関係人口、交流人口の拡大 ・戦略的観光誘客に向けたデジタル活用
 9b	
 12b	

〈社会〉

ゴール ターゲット番号	課題
 4.7	<p>地理的条件が不利な離島の本市では、距離的な制約の解消や生活サービスの利便性向上などの地域課題の解決に情報通信技術の活用が求められており、佐渡市デジタル化構想・計画を策定し、多方面のDX化を目指している。そうした中、自治体SDGsモデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <p>【課題3】 市民の Quality Of Life の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災レジリエンス強化 ・安心して生み育てられる環境整備 ・行政サービスの利便性向上 ・地域産品と島内外の消費者ニーズとのマッチングによる地産消、地産外消の推進
 10.2	

	<p>【課題4】 未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土愛の醸成と未来を生きる力 ・佐渡金銀山をはじめとした地域資源の魅力の発信
--	---

〈環境〉

ゴール ターゲット番号	課題
 2.4	<p>世界では気候変動対策に続く問題として生物多様性の保全が取りざたされており、カーボンニュートラルに次ぐ世界目標にネイチャーポジティブが挙げられており、本市は、昨年10月、生物多様性保全に貢献する場所を拡充させること、他地域の生物多様性を減少させる資源の移入や使用の削減に努めることなどを掲げたネイチャーポジティブ宣言を実施してきた。また、島の脱炭素化と防災レジリエンスを両立する離島モデルとして第1回脱炭素先行地域に選定され、年内に完成する市役所の新庁舎をはじめ、災害時のエネルギー供給等の拠点となる公共施設に太陽光発電設備の導入を進めている。また、そうした中、自治体SDGsモデル事業を通じて解決を目指す課題は以下のとおりである。</p> <p>【課題5】 生物多様性の保全と農林水産振興の両立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業からの低炭素社会の実現 ・子どもたちへの食農教育 ・島の特徴を活かした高付加価値化による農産物の販売戦略 ・里山の保全と豊かな森林資源の有効活用 ・佐渡産木材の地域循環と木育の推進 ・ブルーカーボンの推進 <p>【課題6】 化石燃料依存からの脱却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭や事業所等への脱炭素の取組の普及啓発 ・地域エネルギー会社設立による資金流出の抑制と雇用創出
 7.2	
 9.4	
 15.4	

(取組概要)

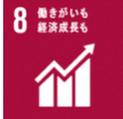
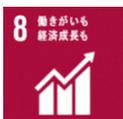
脱炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の実現に向け、世界に誇れる佐渡島の金山、特別天然記念物トキとの共生、先人から受け継がれてきた歴史・文化を活かし、島内外の多様な人々が参画するプラットフォームで地域課題の解決に資する様々なプロジェクトを共創・展開し、環境、経済、社会の三側面の向上を目指す。

(全体計画への効果)

後述する統合的取組により、行政、地域住民、地元企業等の双方向のコミュニケーションを通して、リアルな現状やニーズを汲み取り、それを反映した政策立案につなげる。

(2) 三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: シェアオフィス等入居企業数	
	現在(2020年): 0社	2025年: 16社
 9.b	指標: 新規起業、企業誘致し雇用した人数	
	現在(2020年): 29人	2025年: 99人以上
 8.9	指標: 1人当たりの観光消費額	
	現在(2020年): 41,408円	2025年: 52,900円以上
 12.b	指標: 航路利用者数	
	現在(2020年): 70万人	2025年: 130万人

①-1 佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備

本市では、UIターナーが2年連続で500人を超え、定着率は85%と高い水準にあるが、今後も定着を高めるため、移住者、進出企業等の受入体制と移住後のフォローアップ体制の強化により地域産業の活性化を進めている。そうした中、今後は自治体SDGsモデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 多様な働き方に対応した環境整備に向け、空き家を活用した若者移住者向けのお試し住宅を整備し、受入体制の強化を図る。

また、若者を呼び込み、島内の雇用を確保するため、求職・求人システムの導入や「特定地域づくり事業協同組合」の設立等による就業支援の仕組みを構築し、「暮らすと働く」を一体的に推進する



- (2) 佐渡に進出するスタートアップ企業の多様な働き方ニーズに対応す及び民間運営によるシェアオフィス等を整備するとともに、コワーキングスペースや企業の研修拠点整備を推進し、進出企業同士の連携はもちろん地元企業との連携によって、新たな経済活動の創造を図り、起業成功率ナンバーワンの島を目指す。



①-2 地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大

市内の企業と地域の将来を担う人材の確保に向けて、新規創業のみならず、第二創業、事業継承に伴う支援を行うなど、意欲のある若者や女性、Uターン者等が起業・創業しやすい環境を整備し、雇用を創出することにより地域産業の活性化を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 創業支援や本市の課題解決に資するビジネスの創出に向けた佐渡ビジネスコンテストの開催、本市と契約する起業・交流促進アドバイザーの知見の活用、本社機能移転移住支援等により企業・人材誘致の拡大と誘致した企業の定着化を図る。
- (2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対し、事業資金の一部を支援する。また、早期の自立化を促すため、民間事業者と連携し、採択事業者へフォローアップ支援を行う。
- (3) Uターン者をターゲットとした情報発信活動を強化するとともに、「移住の手引き」の作成による効果的な発信と、さど暮らしサポーターによるフォロー体制の構築により、移住希望者への確実な情報発信と移住後も安心して暮らせる環境を整備する。



① ー3 トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進

本市では、世界文化遺産に推薦された「佐渡島の金山」をはじめ、世界農業遺産、日本ジオパークに認定された自然、歴史、文化などの多様な地域資源を活用した滞在型観光を推進し、国内外から観光地として選ばれ続ける島づくりを進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 観光誘客の拡大に向け、アウトドアアクティビティニーズの高まりを背景に、世界文化遺産等を巡るサイクリングをテーマとしたスポーツツーリズム、佐渡金銀山をはじめ、豊かな自然景観、歴史的なまち並み、地域に根付いた文化など多くの魅力を活かしたアドベンチャーツーリズム、ワーケーションや民泊などにより地域住民と旅行者が協働した環境保全活動など「佐渡に暮らすように旅する」滞在型観光を促進する。
- (2) 観光消費額拡大に向け、有名な日本のアニメ映画のような世界が楽しめる人気を集めている北沢浮遊選鉱場跡のライトアップ、スカイランタンイベントのナイトツーリズムなど、新たな観光コンテンツの創出に取り組む。
- (3) 世界農業遺産、ジオパーク、自然や歴史文化などの地域資源について、マーケティングデータ分析に基づいた戦略的な情報発信を行い、観光誘客および観光消費額の拡大につなげる。



②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
	現在(2020年): 78.4%	2025年: 84.2%以上
 10.2		

② -1 安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくり

市民が安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくりに向け、医療、介護、福祉、生活、環境などの分野の地域課題解決に情報通信技術を活用し、市民の Quality Of Life の向上を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 災害情報や避難情報を誰一人取り残さず届ける試みの1つとして、タブレット端末を活用した緊急情報伝達に関する実証実験を行う等、防災 DX に取り組む。
- (2) ICT 化による保育士の事務負担の軽減を図り、保育士が子供と向き合う時間を創出し、保育の質の向上に取り組む。
- (3) 遠隔地や働く世代向けの行政サービス向上のため、まずは子育て・介護に関する行政手続きからオンライン化を開始するほか、「書かせない窓口」により更なる利便性向上を図り、市民にとって身近な行政を目指す。
- (4) 消費者ニーズに応じた産品提供、付加価値化に向けた販売網の DX 化により、主要農産物である米、柿を中心に百貨店やふるさと納税等の販路拡大を推進する。

② -2 未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承

情報通信技術の進化に伴い SNS やメディア活動に関心を持つ子どもは多く、これらの技術は企業家育成の視点や多角的な経営、職業選択のツールとなっている。また、本市には世界文化遺産登録を目指す佐渡島の金山をはじめとする豊富な文化財があり、将来に向けた歴史文化の継承に取り組むなど、未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承の両面を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 佐渡の子どもたちが「佐渡株式会社」運営体験事業を通して、佐渡の魅力を学び、郷土愛の醸成につなげるとともに、会社経営の実践により、マーケティング等を肌で学ぶことで、情報化社会で生き抜く力を育む。
- (2) AR(拡張現実)などを活用したアプリにより、佐渡島の文化財の価値や島の魅力を継承、来訪者への情報発信を強化する。



③環境面の取組

① ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.4	指標：水稲の無農薬無化学肥料栽培の取組人数(累計)	
	現在(2020年)： 39人	2025年： 55人以上
 15.4		
 7.2	指標：市役所庁舎建設及び改修における建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による5段階評価	
	現在(2021年12月)： 建設工事に着手	2025年： ZEB Ready 認証以上の取得
 9.4		

③ -1 生物多様性の保全と農林水産振興の両立

世界では気候変動対策に続く問題として生物多様性の保全が取りざたされており、カーボンニュートラルに次ぐ世界目標にネイチャーポジティブが挙げられ、本市は、2022年(令和4年)10月、生物多様性保全に貢献する場所を拡充させること、他地域の生物多様性を減少させる資源の移入や使用の削減に努めることなどのネイチャーポジティブ宣言を実施した。また、イクレイ(ICLEI)への加盟、生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)にて当市の生物多様性保全の取組を発表するなど、自治体間での連携・協力のほか、国際会議に出展して情報発信などしている。

そうした中、今後は自治体SDGsモデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) 国の特別天然記念物トキの餌場確保と生物多様性の米づくりを目的とした朱鷺と暮らす郷づくり認証制度(2007年(平成19年)～)をはじめ、棚田等の伝統的な農業システムの維持・活用と更なる普及啓発に取り組み、島の生物多様性の保全を推進する。
- (2) 食の安全・安心への啓発に向け、保育園・小中学校での食農授業・環境教育に取り組み、世界農業遺産に認定された生物多様性を育む豊かな自然や農村文化への理解を深めるとともに、給食に無農薬無化学肥料栽培米等のオーガニックな農産物を提供する。
- (3) 里山の保全と豊かな森林資源の有効活用に向け、地域林政アドバイザーの参画を得ながら、木質バイオマス発電や熱利用等の再生可能エネルギーに必要な木材量の供給体制を整備するとともに、気候、地形、生態系、防災の観点を踏まえた循環型林業を推進す



る。

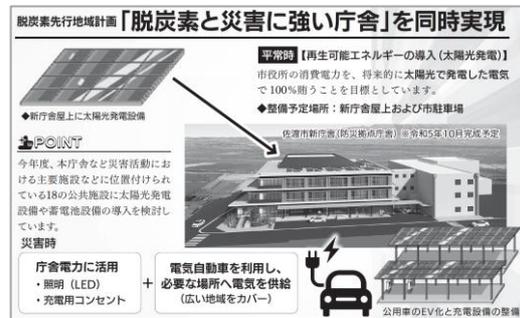
- (4) 佐渡産木材の地域循環に向け、建設中の新庁舎の木質化や住宅新築への支援、芝浦工業大学と連携し佐渡産木材を保育園の遊具等に活用する木育プロジェクトに取り組む。
- (5) ブルーカーボンの推進に向け、産学官連携による藻場の拡大に関する技術研究、市民参加による藻場の保全活動や海藻の利活用に取り組む。



③ -2 化石燃料依存からの脱却

本市は、離島モデルとして選定された脱炭素先行地域事業の推進、世界首長誓約への署名、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動及び官民連携協議会発足式への参加など、脱炭素社会に向けた地域づくりを進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

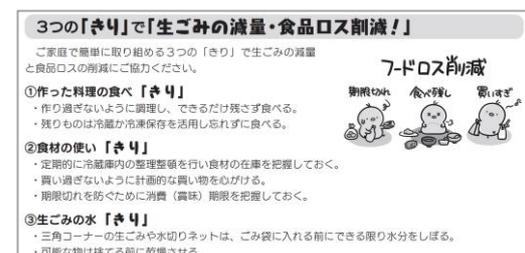
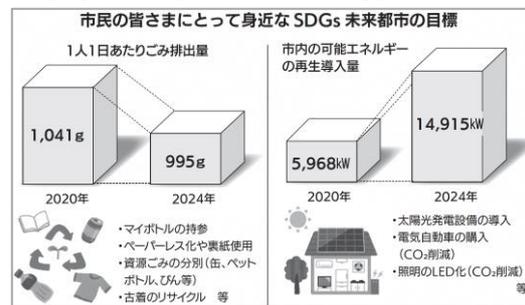
- (1) 島の脱炭素と防災レジリエンス強化に向けて、年内に完成する市役所の新庁舎をはじめ災害時のエネルギー供給拠点となる公共施設に太陽光発電設備を導入する。
- (2) 一般家庭や事業者の脱炭素化に向けて、太陽光発電設備や電気自動車の購入支援、高効率エネルギー設備や薪ストーブの購入支援、EV 充電設備の導入支援を行う。
- (3) 地域エネルギー会社の設立の準備を進め、エネルギー調達資金の流出抑制と地域の雇用創出を図る。



③ -3 脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメント

脱炭素社会に向けて、市民の行動変容、ライフスタイル転換・ムーブメントを起こすべく、市民が個人で身近にできる脱炭素の取組を進めている。そうした中、今後は自治体 SDGs モデル事業として以下の内容に取り組む。

- (1) マイボトルの持参
- (2) 3R の推進
- (3) 生ごみ乾燥による焼却炉の燃料節約や温室効果ガスの削減
- (4) 生ごみの堆肥化によるごみの減量、消費者協会や農業者と連携し食品残渣の堆肥化による有機資源循環の仕組みづくり



(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：

（“ さど 官民連携 共創プラットフォーム事業 ” ～市民とともに学び構想し実践する 佐渡島自然共生ラボ ～）



(取組概要)

産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。

当市は市民への共働促進、政策とのアライアンスおよびマネジメントを担い、三側面の統合的な向上を推進し、全体最適化を図る。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

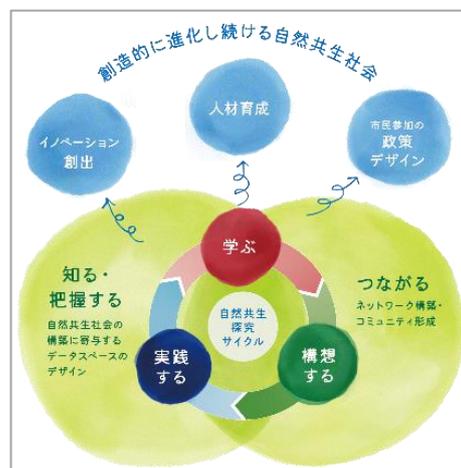
当市の自治体 SDGs モデル事業の推進には、行政の取組だけではなく、市民、企業等との連携が不可欠である。そのため、地域住民や地元企業との共創の社会インフラを構築し、情報共有、コミュニティ形成、相乗効果を生み出し、自治体 SDGs モデル事業の実現可能性を高める。

具体的には、2022年11月に島内外の産官学民の多様なステークホルダーの連携により、地域の課題解決に取り組む共創プラットフォームとして設立した「佐渡島自然共生ラボ」を活用し、豊かな自然資源に恵まれている一方で、高齢化・過疎化などの社会課題が急速に進んでいる現状に対し、当市の豊かな自然資源を生かした産業の発展や暮らしの充実に向けたプロジェクトを展開する。

～地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトを継続的に生み出すための佐渡島自然共生ラボの6つの取組～

(1) ネットワーク構築・コミュニティ形成

- 地域ステークホルダーが、大学、研究機関、企業自治体とつながる場をつくる。
- 地域課題解決に向けた地域内外アクターのマッチングを促進する。

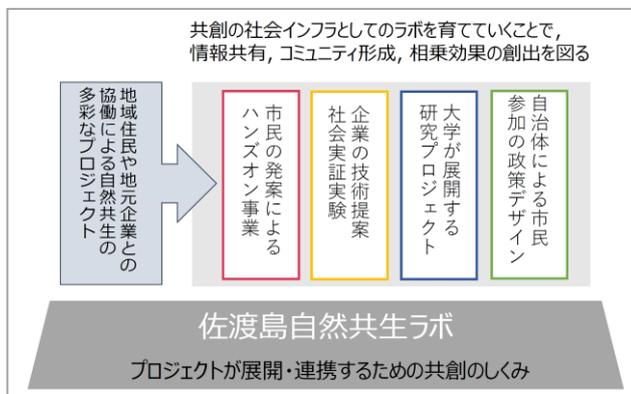


(2) 自然共生社会の構築に寄与するデータスペースのデザイン

○自然資源のポテンシャルや課題に関する情報を集積し、政策立案やサービスの開発につながるデータベースをデザインする。

(3) 学びとイノベーションの場

○学ぶ・構想する・実践するを発展的に展開する自然共生探求サイクルを支援することで地域循環共生圏の実現に向けてアクションを起こす人材育成を行う。



(4) 自然共生のパイロット事業展開

○ニーズとシーズをつないで、三側面を総合的に向上させる多彩なアクションを構想・実装するプロジェクトを展開・サポートする。

(5) 市民参加の政策デザイン

○当市の政策を多様なステークホルダーの参加により検討する仕組みを構築する。

(6) ラボの取組と政策を結びつける包括的マネジメント

○当市の政策とラボの取組が共振し、相乗効果を生み出すよう、包括的にマネジメントする。

～佐渡島自然共生ラボの先行プロジェクト「佐渡島ポテンシャルマップ」～

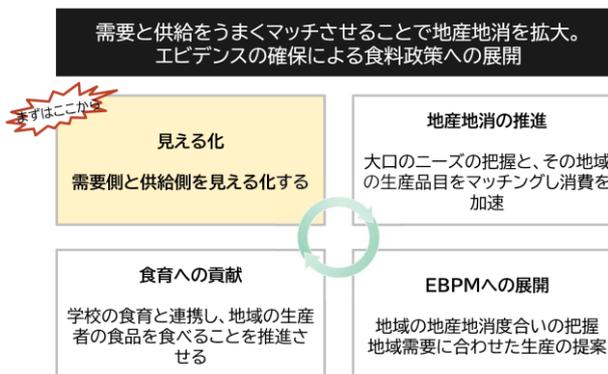
佐渡島の資源(自然資源、人材資源等) <農産物の見える化>

のデータを一元的に複合データとして可視化することで、エビデンスに基づく政策検討やプロジェクトの推進を実現し、自然と共生した経済発展に寄与する。

本プロジェクトでは、本市の主たる産業の一つである農産物の見える化から取り組む。具体的には、農産物の季節ごとの品目・収量、需要のある施設、配送

ルート、産官学民がそれぞれ保有するデータを収集・可視化し、効果的な収集と分配による地産地消を推進し、自然共生と経済社会の両立を実現する。また、今後の展開として、放置竹林の倒竹による電線切断・停電が課題となっていることから、竹林の見える化により、防災、生物多様性の保全、森林資源の利活用の同時解決を図る取組を予定する。

本プロジェクトは経済課題「地域産業の活性化」、社会課題「地産地消、地産外消の推進」、環境課題「生物多様性の保全と農林水産振興の両立」の三側面の統合的解決による全体最適化に寄与するものであることに加え、伐採した竹のバイオマス発電利用も視野に入れ



た三側面のバランスに留意したカーボンニュートラルの実現に向けた取組である。

〈竹林の見える化〉



また、産官学の集積拠点（西三川エリア）では「エネルギー×防災×観光」のモデルづくりに取り組む。具体的には、(1)太陽光発電を活用したEVカー充電によるCO2排出削減と、災害時における蓄電池での電力供給を行う拠点整備、(2)大雪に伴い倒竹による停電が発生したことから竹林の整備が課題となっており、伐採した竹を竹チップにし、それを混ぜた舗装を施工し、竹資源を循環、(3)EVカーの充電中にEVバイクなどで近隣の佐渡金山、カフェ、レストランを巡る観光需要の創出に取り組む。

統合的取組による全体最適化については、本市が佐渡島自然共生ラボの取組と本市の政策を包括的にマネジメントすることで担保していく。

三側面のバランスが留意された目標全体で適正な効果が得られる取組を検証する手段として、産業連関表を活用し地域循環、経済波及効果を分析する(2023年2月職員研修実施)とともに、世界各国でSDGsの実施強化につなげていくフォローアップレビューの枠組みを構築することが急務とされていることを踏まえ、IGESと連携し自発的自治体レビュー(VLR)の研究を検討し、SDGsの進捗評価体制を整備する。

その過程における工夫として、島内外の多様なステークホルダーの意欲的かつ自発的な参画を得るため、SDGs未来都市の普及啓発のシンボルとして「SDGs未来都市佐渡オリジナルロゴマーク」の制定、ステークホルダー同士の連携や地域課題と事業者のリソースをマッチングする仕組みとして「佐渡SDGsパートナー」、自然共生やサステナビリティにつながるさまざまなアクションを市民主導で活発化する仕組みとして「SDGsアクションポイント」の導入、SDGs及び地域循環共生圏の考え方を取り入れた島づくりの理念を掲げた「佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」を制定し、自律的好循環の形成を図る。(詳細は(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施に記載)

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

（経済→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：市内の再生可能エネルギーの導入量	
現在（2021年）： 5,968kW	2025年： 15,392kW

起業・創業、事業拡大等に取り組む事業者に対して、「佐渡市脱炭素推進会議」、「SDGsパートナー」、「佐渡未来講座」への参画を促進し、脱炭素社会を目指した取組が加速することによって、経済面の再エネ・省エネ関連の新たな産業の育成と雇用の創出が見込まれ、環境面においても太陽光を主とする再生可能エネルギーの導入が進むことで、2030年の温室効果ガス(CO2)排出量の低減という相乗効果も期待できる。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：航路利用者数	
現在（2020年）： 70万人	2025年： 130万人

トキとの共生をはじめとした自然共生社会や、再エネ・省エネに積極的に取り組むエコアイランドのブランディングにより、島外との多様な連携や相互交流が進むことによって、環境保全意識や島の環境ブランドイメージの更なる向上が図られ、経済面では人流が活発になることで佐渡航路の利用者増加という相乗効果が見込まれ、島内消費への好影響も期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
現在（2020年）： 78.4%	2025年： 84.2%

進出企業や起業・創業の促進により、若者の就職先が創出され、UIターンの増加につながる。また、進出企業同士の連携はもちろん進出企業と地元企業の連携によって、新たな経済活動が生み出され、地域経済の活性化につながり、地域の賑わいと活気が戻ることで、今後も住み続けたいと思う人の割合が増えることも期待できる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：さどまる倶楽部会員数	
現在（2020年）： 36,810人	2025年： 105,000人

子育て、防災など、安全で快適に暮らせるまちの魅力を発信することで、当市に興味関心を持つ人が増え、観光客の増加、佐渡ファン「さどまる倶楽部会員数」増加という相乗効果が見込まれ、交流人口から定住人口へつながっていくことも期待できる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：1人1日当たりごみ排出量	
現在（2020年）： 1,041g	2025年： 1,007g以下

子どもたちへの未来をつくるキャリア教育を通じ、親世代も当市の魅力を再認識することで郷土愛が育まれる。また、世界文化遺産登録を目指す佐渡島の金山への来訪者へのおもてなしの心を市民一人一人が持つことを促していく。このような社会面の取組を通じ、島の環境を大切にする意識が芽生え、ごみの減量・分別の徹底につながることも期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：今後も佐渡に住み続けたいと思う人の割合	
現在（2020年）： 78.4%	2025年： 84.2%

災害時に電力供給拠点となる公共施設に太陽光発電設備を導入することで、本土と電力系統が繋がっていない離島である当市の防災レジリエンスが強化され、安全で快適にいきいきと暮らせるまちづくりにつながり、今後も住み続けたいと思う人の割合が増えることも期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

主なステークホルダーは以下のとおり

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
佐渡農業協同組合	<p>環境保全型農業の推進や販路拡大、担い手育成に向け、農業経営や生産技術の指導、農産物の販売等の役割を担う。さど未来創造・戦略推進会議や朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会等にも参画している。</p> <p>また、2020年2月には、「佐渡トキ野生復帰」を目的に本市を含めた5者で連携協定を締結している。</p>
第四北越銀行佐和田支店	<p>新潟県内最大の金融・情報サービスを提供する地域金融機関として、主として金融面における事業全体のサポート役として関わる。2021年9月から「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を開始し、事業者のSDGs達成に向けた取組の診断や「SDGs宣言」の策定支援も行っている。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画している。</p>
新潟大学	<p>トキ交流会館再構築の検討、トキ、森・川・海、大地、島をまるごと活用した教育研究活動、担い手育成等、多様な分野で関わる。さど未来創造・戦略推進会議等にも参画し、2008年11月から包括連携協定を締結している。</p>
公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	<p>国内外の環境と経済が調和した持続可能な社会の実現および脱炭素化社会の構築、及びそこから得られた知見を国内外に広く発信・共有していくことを目的に、2020年12月から連携・協力に関する基本協定を締結している。</p> <p>本市への知見・ノウハウの提供やセミナー等の共催を通し、関連事業全体のサポートを担う。</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

さど官民連携共創プラットフォーム事業の自律的好循環を高めるには、島内外の多様なステークホルダーの意欲的かつ自発的な参画を促すことが重要であるため、以下について取り組む。

(1) 佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例の制定

- SDGs及び地域循環共生圏の考え方を取り入れた島づくりの理念を掲げ、行政や地域の基本的な考え方、姿勢や枠組みを明文化する。

(2) SDGs 未来都市佐渡オリジナルロゴマークの制定

- SDGs に対する市民の意識の向上、SDGs に取り組む地域として国内外へのアピールなど、多様なステークホルダーとの連携のシンボルとする。

(3) 佐渡 SDGs パートナーの募集

- 佐渡市とともに SDGs に取り組むパートナーづくり、パートナー同士の連携、地域課題とパートナーの事業のマッチングを図る。(2023年5月末時点 78社)

(4) SDGs アクションポイントの導入

- 自然共生やサステナビリティにつながるさまざまなアクションを活発化させる仕組み。ポイントを通じてアクションが連鎖し、地域で展開する多彩なアクションに見える化するとともに、参画する主体の輪を広げる。

(5) 佐渡島自然共生ラボの拠点整備

- 自然共生、脱炭素、資源循環などに資するさまざまなシーズを拠点に集積し、人やアイデアを創造・発信する場として活用する。人通りの多い港に拠点を形成することで、佐渡島自然共生ラボの動きが多くの人の目に触れるようになり、多様なステークホルダーが混ざり合い、プロジェクトの有機的な創造を活性化させる。





(将来的な自走に向けた取組)

世界文化遺産登録の推薦等も後押しし、今後、増加が見込まれる観光需要等に備え、島の環境保全への協力を求める手法として「(仮称)入島税」導入について、島内外の官民連携による議論の場を設け検討を進め、自主財源の確保を図っていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市が目指す地域循環共生圏とは、地域資源(自然、歴史文化・人材・資金)を地域内循環(地産地消)および地域間循環(地産外消)させ、経済・社会・環境の三側面を統合的に向上し、安心して暮らし続ける島を目指すものである。地域の課題は複雑に絡み合っており、行政の取組だけでは解決が難しくなっている現代社会において、多様な得意分野を持つ産官学民が連携する地域プラットフォームを立ち上げ、多様なステークホルダーが地域課題に向き合うことで、行政だけでは発想できなかった新しい解決策の創造につながることを期待できる。多様なステークホルダーとの連携に地域プラットフォームを活用する当市のモデルは、他の地域への普及展開が有効なモデルになりうると考える。

(7) スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	さど官民連携共創プラットフォーム事業	運営委員会(4回) 地域課題解決に資するプロジェクトの展開 フォーラム(8月) 拠点整備 SDGs アクションポイント 佐渡ポテンシャルマッププロジェクト	稼働	
経済	佐渡独自の歴史・文化の中で暮らし、多様な働き方に対応した環境整備	特定地域づくり事業協同組合設立 インキュベーションセンター真野新町稼働	お試しアパート・シェアハウス稼働 学校蔵コワーキング稼働	特定地域づくり事業協同組合と佐渡 UI サポートセンターの一体化 SADO PORT LOUNGE 自立運営
経済	地域経済を刺激する起業・創業等の推進による企業・人材誘致の拡大	雇用機会拡充事業採択者へのフォローアップ支援 進出企業定着・地域活性化支援事業の推進	ビジネスコンテスト(1月) 継続 継続	継続 継続
経済	トキ、森・里・川・海・大地、島をまるごと活用したサステナブル観光の推進	スポーツツーリズム トライアスロン運営体制の見直し(経営戦略コンサル、会場設営業務委託) アドベンチャーツーリズム 釣りの期間型イベント(釣り+宿泊、体験プログラム、ワンデーイベント) さどまる倶楽部アプリ運営業務 7月 佐渡汽船 API 連携 10月 新アプリ、会員 WEB、CRM 連携	新たなスポンサー戦略、ロイヤリティプログラムの検討 釣り客とともに取り組む海洋資源の保護、海岸ごみ清掃	
社会	安心して快適にいきいきと暮らせるまちづくり	防災DX システム開発 → 実証実験 → 実証結果とりまとめ 保育園の ICT 化 構築 → 運用 電子申請 構築 → 運用 書かせない窓口 構築 → 運用		
社会	未来をつくるキャリア教育と歴史文化の継承	佐渡株式会社運営体験事業 4月 第1回授業、5~7月佐渡の魅力进行学习、9~11月 佐渡の魅力の発信、12月 世界遺産を核とした交流促進事業 8月 子どもたちの相互交流学習ツアー、10月 「金の道」サミット(高崎市)、ウオーキングイベント開催(4宿場間)	新潟市内で販売会	
環境	生物多様性の保全と農林水産振興の両立	佐渡産オーガニックスクール(2回) 佐渡市地産地消推進会議(生産、消費、流通関係者による実践型にシフト) 給食へのオーガニック農産物提供 島内資源循環堆肥の流通課題 減減栽培(園芸)、無無栽培の促進	のクリア(プラスチック油化の利用、バイオ炭の製造・散布の検討) 減減栽培促進体制の構築	
環境	化石燃料依存からの脱却	脱炭素先行事業(公共施設への太陽光発電設備、急速 EV チャージャー) 地域エネルギー会社等の設立検討 個人、法人、公共施設への再エネ・脱炭素の推進(太陽光発電設備、蓄電池、高効率エネルギー設備、まきストーブ、電気自動車、V2H、EV 充電設備)		
環境	脱炭素社会に向けたライフスタイル転換・ムーブメント	マイボトルの持参 3Rの推進 食品残渣の堆肥化、有機資源循環の仕組みづくり		

佐渡市SDGs未来都市計画

令和5年8月 第一版 策定